



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行
 コード番号 8303 URL <https://www.shinseibank.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 克哉
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部長 (氏名) 三宅 剛 TEL 03-6880-7000
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	373,328	△0.2	28,299	△36.3	20,385	△54.8
2021年3月期	374,247	△6.3	44,398	△13.0	45,109	△1.0

(注) 包括利益 2022年3月期 17,037百万円 (△64.1%) 2021年3月期 47,483百万円 (30.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	96.78	96.75	2.2	0.3	7.6
2021年3月期	202.16	202.10	4.9	0.4	11.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,380百万円 2021年3月期 6,720百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,311,448	924,316	8.9	4,484.01
2021年3月期	10,740,174	930,742	8.6	4,283.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 920,264百万円 2021年3月期 922,292百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末株式引受権-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△470,630	250,997	△19,873	1,567,129
2021年3月期	249,230	7,186	△27,339	1,806,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	2,583	5.9	0.3
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	2,462	12.4	0.3
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

(注2) 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点においては未定といたします。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

3. 2023年3月期の通期業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	35,000	71.7	171.43

(注1) 2023年3月期の通期業績予想の詳細につきましては、添付資料3ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	259,034,689株	2021年3月期	259,034,689株
② 期末自己株式数	2022年3月期	53,802,453株	2021年3月期	43,743,170株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	210,631,453株	2021年3月期	223,134,412株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	165,589	8.2	36,811	△0.9	30,387	△11.9
2021年3月期	152,988	△10.3	37,154	9.5	34,506	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	144.26	144.22
2021年3月期	154.64	154.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,726,897	853,356	9.8	4,158.00
2021年3月期	9,090,890	857,845	9.4	3,984.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 853,356百万円 2021年3月期 857,743百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(経営成績)

当連結会計年度において、経常収益は3,733億円（前連結会計年度比9億円減少）、経常費用は3,450億円（同比151億円増加）、経常利益は282億円（同比160億円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は203億円（同比247億円減少）となりました。

資金利益については、コンシューマーファイナンス業務での貸出残高減少に伴う利息収入の減少があるものの、UDC Finance Limited（以下、「UDC」という。）連結の通年取込による利息収入の増加やLatitudeグループからの配当金の計上等により、前連結会計年度に比べて増加しました。非資金利益（役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益等の合計）については、UDC連結の通年取込による増加に加えて、リテールバンキングでの資産運用商品の販売関連収益やアプラスでのショッピングクレジットの取り扱いの増加、保有株式の売却益の計上があったものの、2022年1月以降の金利上昇を受けて金利リスク量の削減と今後の有価証券ポートフォリオ運営を見据えた保有債券の売却を行い、国債等債券売却損を計上したことにより、前連結会計年度に比べて減少しました。経費については、UDC連結の通年取込による増加や広告費等の営業推進にかかる費用の増加等により、前連結会計年度に比べ増加しました。与信関連費用については、当連結会計年度の第3四半期までは、前連結会計年度のような、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の業況の悪化が殆ど認められなかったことを主因に前年同期比減少しておりましたが、第4四半期において、法人業務における大口案件に係る貸倒引当金を計上したことにより、前連結会計年度に比べて増加しました。

また、特別損益及び法人税等合計については、前連結会計年度に計上した持分法適用関連会社株式の譲渡益の剥落により、前連結会計年度に比べて減少しました。

セグメント別では、「法人業務」については、プリンシパルトランザクションズにおける投資収益の改善を主因に、業務粗利益が前連結会計年度に比べて増加しました。一方、与信関連費用は、償却済債権の回収があったものの、大口案件に係る貸倒引当金の計上により、前連結会計年度に比べて増加しました。その結果、セグメント利益は前連結会計年度に比べて増加しました。

「個人業務」のうち、「リテールバンキング」については、資産運用商品の販売関連収益が増加したものの、セグメント利益は前連結会計年度に比べて減少しました。「コンシューマーファイナンス」については、保有株式の売却益の計上やアプラスのショッピングクレジットの取り扱いの増加があったものの、レイク事業の利息収入が減少したこと等により、業務粗利益は前連結会計年度に比べて減少しました。与信関連費用は、個人向け無担保カードローンの貸出債権の質の良化が見られたものの、貸出残高の減少幅が前連結会計年度比で縮小したことにより、前連結会計年度に比べて増加しました。その結果、セグメント利益は前連結会計年度に比べて減少しました。

「経営勘定／その他」については、UDC連結の通年取込による利息収入等の増加があったものの、ALM業務を所管するトレジャリーにおける国債等債券売却損の計上等により、セグメント損益は前連結会計年度に比べて減少しました。

(財政状態)

当連結会計年度末において、総資産は10兆3,114億円（前連結会計年度末比4,287億円減少）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、個人向け貸出残高が減少したものの、ストラクチャードファイナンスやUDCの貸出残高の増加により、全体では5兆2,418億円（前連結会計年度末比82億円増加）となりました。有価証券は6,746億円（同比2,551億円減少）となり、このうち、日本国債の残高は2,134億円（同比1,364億円減少）となりました。一方、預金・譲渡性預金は6兆3,980億円（同比1,732億円減少）となりましたが、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客様からの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、社債は、3,801億円（同比125億円増加）となりました。

純資産は、2021年5月13日及び2021年12月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を進めたことや、その他有価証券評価差額金の減少等により、9,243億円（前連結会計年度末比64億円減少）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当事業年度末は361億円（前事業年度末は344億円）、不良債権比率は0.66%（前事業年度末は0.64%）となり、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は11.72%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、資金運用による収入、譲渡性預金の増加による収入等と、預金の減少、債券貸借取引受入担保金の減少による支出等により4,706億円の支出（前連結会計年度は2,492億円の収入）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の売却・償還による収入が、取得による支出を上回ったこと等により2,509億円の収入（同71億円の収入）、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により198億円の支出（同273億円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比2,394億円減少し、1兆5,671億円となりました。

(2) 次期の見通し

2023年3月期の通期業績予想につきましては、連結は親会社株主に帰属する当期純利益350億円、単体は当期純利益360億円の見通しといたしました。

2023年3月期の業績予想

	2023年3月期 (予想)	2022年3月期 (実績)
(単位：億円)		
【連結】		
親会社株主に帰属する当期純利益	350	203
1株当たり当期純利益	171円43銭	96円78銭
【単体】		
実質業務純益	400	422
当期純利益	360	303

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の当行普通株式の配当については、通期の業績及び今後の事業環境等を総合的に勘案した結果、1株当たり12円の配当といたします。

配当を含む今後の株主還元政策については、収益動向等の経営成績やその将来の見通し、安全性や内部留保とのバランス、各種規制等に留意して運営してまいります。また、株主還元の水準や配当と自己株式取得との内訳は、その時点の経営状況や市場動向等も踏まえて適時適切に決定する所存です。したがって、次期の当行普通株式の配当については、現時点では未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは日本基準を適用していますが、将来のIFRS適用に備え、国内のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRSの適用方法を引き続き検討していく方針であります。なお、適用の時期については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,919,075	1,625,159
買入金銭債権	46,187	31,512
特定取引資産	170,376	149,014
金銭の信託	393,949	388,177
有価証券	929,717	674,609
貸出金	5,233,605	5,241,817
外国為替	83,730	56,510
リース債権及びリース投資資産	192,147	190,859
その他資産	1,154,474	1,334,725
有形固定資産	63,878	60,989
建物	12,454	11,552
土地	2,475	1,798
有形リース資産	43,228	43,184
建設仮勘定	87	49
その他の有形固定資産	5,632	4,405
無形固定資産	68,685	62,604
ソフトウェア	49,608	46,265
のれん	13,460	11,007
無形リース資産	50	106
無形資産	4,191	3,852
その他の無形固定資産	1,374	1,372
退職給付に係る資産	19,482	19,499
繰延税金資産	9,985	10,725
支払承諾見返	567,777	584,708
貸倒引当金	△112,897	△119,466
資産の部合計	10,740,174	10,311,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	6,056,191	5,771,056
譲渡性預金	515,140	627,010
コールマネー及び売渡手形	30,000	3,654
売現先勘定	47,712	9,567
債券貸借取引受入担保金	395,449	237,530
特定取引負債	148,393	134,068
借入金	1,026,679	978,424
外国為替	889	1,905
短期社債	218,800	189,200
社債	367,534	380,104
その他負債	374,978	416,356
賞与引当金	8,504	9,977
役員賞与引当金	41	39
退職給付に係る負債	8,084	8,149
役員退職慰労引当金	19	23
睡眠預金払戻損失引当金	391	393
睡眠債券払戻損失引当金	3,355	2,853
利息返還損失引当金	39,096	31,635
繰延税金負債	393	472
支払承諾	567,777	584,708
負債の部合計	9,809,431	9,387,131
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	72,961	72,961
利益剰余金	431,623	449,547
自己株式	△81,464	△98,612
株主資本合計	935,324	936,101
その他有価証券評価差額金	△593	△11,667
繰延ヘッジ損益	△16,799	△13,940
為替換算調整勘定	△1,133	5,587
退職給付に係る調整累計額	5,495	4,182
その他の包括利益累計額合計	△13,031	△15,836
新株予約権	149	—
非支配株主持分	8,300	4,052
純資産の部合計	930,742	924,316
負債及び純資産の部合計	10,740,174	10,311,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	374,247	373,328
資金運用収益	135,036	139,000
貸出金利息	127,299	127,493
有価証券利息配当金	5,490	9,261
コールローン利息及び買入手形利息	—	0
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	1,214	1,460
その他の受入利息	1,030	784
役務取引等収益	56,140	59,398
特定取引収益	4,110	6,602
その他業務収益	155,300	147,040
その他経常収益	23,659	21,285
償却債権取立益	7,438	9,154
その他の経常収益	16,221	12,131
経常費用	329,849	345,028
資金調達費用	13,000	13,324
預金利息	4,159	3,424
譲渡性預金利息	113	164
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	33
売現先利息	△30	△82
債券貸借取引支払利息	71	135
借入金利息	2,754	2,067
短期社債利息	199	133
社債利息	1,219	3,674
その他の支払利息	4,510	3,775
役務取引等費用	25,978	25,325
特定取引費用	234	—
その他業務費用	99,792	103,755
営業経費	151,860	158,313
のれん償却額	2,349	2,770
無形資産償却額	383	459
その他の営業経費	149,127	155,084
その他経常費用	38,982	44,309
貸倒引当金繰入額	33,467	37,271
その他の経常費用	5,514	7,037
経常利益	44,398	28,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	12,075	1,616
固定資産処分益	202	568
その他の特別利益	11,872	1,048
特別損失	1,136	1,420
固定資産処分損	124	446
減損損失	1,009	373
その他の特別損失	2	599
税金等調整前当期純利益	55,336	28,495
法人税、住民税及び事業税	7,168	8,921
法人税等調整額	3,945	△770
法人税等合計	11,113	8,151
当期純利益	44,223	20,344
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△886	△40
親会社株主に帰属する当期純利益	45,109	20,385

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	44,223	20,344
その他の包括利益	3,260	△3,306
その他有価証券評価差額金	△445	△9,938
繰延ヘッジ損益	△1,079	2,858
為替換算調整勘定	221	6,443
退職給付に係る調整額	9,080	△1,312
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,515	△1,359
包括利益	47,483	17,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,560	17,579
非支配株主に係る包括利益	△76	△542

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	389,600	△61,097	919,214
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	78,506	389,600	△61,097	919,214
当期変動額					
剰余金の配当			△2,307		△2,307
親会社株主に帰属する当期純利益			45,109		45,109
自己株式の取得				△20,499	△20,499
自己株式の処分		△40		132	91
利益剰余金から資本剰余金への振替		40	△40		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,545			△5,545
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			1		1
連結子会社増加による減少高			△0		△0
連結子会社減少による増加高			0		0
連結子会社減少による減少高			△2		△2
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			△737		△737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,545	42,023	△20,367	16,110
当期末残高	512,204	72,961	431,623	△81,464	935,324

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,755	△15,719	△1,670	△3,585	△16,219	125	7,364	910,485
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,755	△15,719	△1,670	△3,585	△16,219	125	7,364	910,485
当期変動額								
剰余金の配当								△2,307
親会社株主に帰属する当期純利益								45,109
自己株式の取得								△20,499
自己株式の処分								91
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△5,545
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								1
連結子会社増加による減少高								△0
連結子会社減少による増加高								0
連結子会社減少による減少高								△2
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								△737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,349	△1,079	536	9,080	3,187	23	936	4,147
当期変動額合計	△5,349	△1,079	536	9,080	3,187	23	936	20,257
当期末残高	△593	△16,799	△1,133	5,495	△13,031	149	8,300	930,742

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	72,961	431,623	△81,464	935,324
会計方針の変更による累積的影響額			129		129
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	72,961	431,753	△81,464	935,454
当期変動額					
剰余金の配当			△2,583		△2,583
親会社株主に帰属する当期純利益			20,385		20,385
自己株式の取得				△17,409	△17,409
自己株式の処分		△29		262	233
利益剰余金から資本剰余金への振替		29	△29		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			22		22
連結子会社増加による減少高			—		—
連結子会社減少による増加高			—		—
連結子会社減少による減少高			△0		△0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,794	△17,147	647
当期末残高	512,204	72,961	449,547	△98,612	936,101

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△593	△16,799	△1,133	5,495	△13,031	149	8,300	930,742
会計方針の変更による累積的影響額								129
会計方針の変更を反映した当期首残高	△593	△16,799	△1,133	5,495	△13,031	149	8,300	930,872
当期変動額								
剰余金の配当								△2,583
親会社株主に帰属する当期純利益								20,385
自己株式の取得								△17,409
自己株式の処分								233
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								22
連結子会社増加による減少高								—
連結子会社減少による増加高								—
連結子会社減少による減少高								△0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,073	2,858	6,721	△1,312	△2,805	△149	△4,248	△7,203
当期変動額合計	△11,073	2,858	6,721	△1,312	△2,805	△149	△4,248	△6,556
当期末残高	△11,667	△13,940	5,587	4,182	△15,836	—	4,052	924,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,336	28,495
減価償却費 (リース賃貸資産を除く)	14,252	13,991
のれん償却額	2,349	2,770
無形資産償却額	383	459
減損損失	1,009	373
持分法による投資損益 (△は益)	△6,720	△1,380
貸倒引当金の増減 (△)	4,602	6,498
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	1,472
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13,798	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△253	64
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△230	2
睡眠債券払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△157	△502
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,212	△7,460
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△38	2
資金運用収益	△135,036	△139,000
資金調達費用	13,000	13,324
有価証券関係損益 (△)	△11,867	7,230
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△3,368	△3,258
為替差損益 (△は益)	△25,810	△29,937
固定資産処分損益 (△は益)	△77	△150
特定取引資産の純増 (△) 減	43,331	20,141
特定取引負債の純増減 (△)	△35,549	△12,992
貸出金の純増 (△) 減	8,929	△347
預金の純増減 (△)	206,959	△285,888
譲渡性預金の純増減 (△)	59,190	111,870
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	71,467	△48,310
社債 (劣後特約付社債を除く) の純増減 (△)	53,420	3,885
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△59,071	62,722
買入金銭債権の純増 (△) 減	17,387	14,674
コールマネー等の純増減 (△)	△126,244	△64,489
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	45,041	△157,919
外国為替の純増 (△) 減	△9,649	28,235
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△2,500	△29,600
資金運用による収入	138,004	138,507
資金調達による支出	△14,821	△12,661
運用目的の金銭の信託の純増 (△) 減	2,484	1,967
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	9,785	1,662
その他	△34,247	△128,283
小計	257,222	△463,848
法人税等の支払額	△7,991	△6,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,230	△470,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,541,012	△1,273,066
有価証券の売却による収入	1,281,535	1,192,890
有価証券の償還による収入	304,804	332,230
金銭の信託の設定による支出	△206,108	△145,772
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	226,260	153,036
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△2,104	△1,933
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△9,850	△7,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△46,961	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△96
その他	623	923
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,186	250,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	2,864	644
非支配株主への払戻による支出	△290	—
配当金の支払額	△2,307	△2,583
非支配株主への配当金の支払額	△466	△524
自己株式の取得による支出	△20,499	△17,409
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,640	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,339	△19,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	80
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	229,159	△239,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,578,264	1,806,556
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△868	△1
現金及び現金同等物の期末残高	1,806,556	1,567,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の連結子会社において、包括信用購入あっせんにおけるカードの年会費収入については、履行義務が一定期間にわたり充足されるため、当該一定期間に按分して収益を認識する方法に変更するとともに、代理人に該当する取引は、当該連結子会社による顧客以外の他の当事者への支払手数料を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。また、包括信用購入あっせんにおける代行手数料収入についてはクレジットカード利用時に役務の提供が完了し、履行義務が充足されるため、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度のその他業務収益は1,348百万円減少、役務取引等費用は1,336百万円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11百万円減少しております。また、当連結会計年度の期首の利益剰余金が430百万円減少、繰延税金資産が77百万円増加、その他負債が508百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これに伴い、デリバティブ取引の時価の算定方法について、時価算定会計基準第8項に従い、自らの信用リスクや相手先の信用リスクを時価に反映するにあたり、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する方法へと見直しております。当該見直しについては、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の特定期取引収益は313百万円減少、その他業務収益は25百万円増加したことにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ287百万円減少しております。また、当連結会計年度の期首の利益剰余金が560百万円増加、特定期取引資産が1,220百万円減少、その他資産が253百万円減少、繰延税金資産が196百万円増加、特定期取引負債が1,333百万円減少、その他負債が504百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

また、その他有価証券のうち、従前、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に関しては債権の貸借対照表価額に準ずる方法もしくは取得原価をもって貸借対照表価額とする方法を採用しておりましたが、本改正を受けて、市場価格のない株式等を除き、時価をもって貸借対照表価額とする方法に変更しております。当該変更については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首から新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸倒引当金の計上)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響（以下、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響」という。）については、概ね2021年3月末頃までに収束しているものの、一部の債務者向けの貸出金等の信用リスクに対する影響はさらに数年程度続くとの想定をしております。2021年4月以降も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響は一部生じておりますが、当連結会計年度末において、当該想定に重要な変更はなく、当該想定に基づき、債務者によってその程度は異なるものの、当行の特定債務者向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を受け業績悪化が生じている債務者について、将来の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性を評価し、債務者区分を決定するとともに、その債務者区分に応じた貸倒引当金を計上しております。また、当行の貸出金等に含まれる不動産ノンリコースローンの債務者区分は、対象不動産の評価に基づき決定しており、当該不動産の評価は賃料収入、空室率、割引率等の仮定に基づき算定しております。不動産ノンリコースローンの対象不動産のうち、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を強く受けているホテル・商業施設については、その影響が今後も数年程度続くとの想定に基づき、将来の賃料収入等に係る推移予測を対象不動産の評価における仮定に反映しております。

なお、当連結会計年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において増減する可能性があります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の合併

当行グループの連結子会社である、株式会社アプラスフィナンシャル及び株式会社アプラスは、2021年11月10日付で締結した合併契約に基づき、2022年1月1日付で、株式会社アプラスフィナンシャルを吸収合併消滅会社とし、株式会社アプラスを吸収合併存続会社とする吸収合併により株式会社アプラスフィナンシャルの事業を株式会社アプラスに承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業（合併存続会社）

名称	株式会社アプラス
事業の内容	ショッピングクレジット事業 カード事業 ペイメント事業

②被結合企業（合併消滅会社）

名称	株式会社アプラスフィナンシャル
事業の内容	アプラスグループ会社の管理運営 信用保証事業のうち住宅ローン業務

(2) 企業結合日

2022年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アプラスを存続会社、株式会社アプラスフィナンシャルを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アプラス

(5) その他取引の概要に関する事項

業務運営の効率化を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、グループ経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、『法人業務』、『個人業務』及び「海外事業」を通じ、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人業務』、『個人業務』及び「海外事業」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、『法人業務』は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「昭和リース」、「市場営業」、「その他金融市場」を報告セグメントに、『個人業務』は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラス」を報告セグメントとしております。また、『法人業務』及び『個人業務』のいずれにも属さない業務を『経営勘定／その他』と位置づけ、「海外事業」及び「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務及び信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス (M&Aファイナンス等) に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネージメント業務及びウェルスマネージメント業務等を提供しております。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務 (新生フィナンシャル、新生銀行カードローンエル、レイクALSA) を提供しております。「アプラス」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、『個人業務』の「その他個人」には、その他子会社の損益が含まれております。

『経営勘定／その他』の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大半が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「トレジャリー」セグメントはALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、連結財務諸表の作成上採用した会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの区分方法の変更

当行は、2020年7月に当行グループ全体の海外事業の戦略企画・統括管理及び、当行グループの海外事業会社の事業戦略企画・推進・管理を行うことを目的としてグループ海外事業統括部を設立いたしました。従来当行グループの海外事業は、法人業務・個人業務それぞれでビジネス推進及び管理を行っていましたが、同部に経営資源を集中することで海外事業のノウハウの蓄積・ガバナンス体制の強化を図り、持続可能な事業体制の構築を進めてきました。第1四半期連結会計期間において当該事業体制の整備が完了したことから、2021年6月実績より同部並びに同部が管理する海外子会社及び海外関連会社を一体とした「海外事業」を、グループ経営会議において業績を評価する単位といたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より『経営勘定/その他』に報告セグメントとして「海外事業」を新設し、従来、各報告セグメント等に属していた海外子会社及び海外関連会社の大宗（2020年9月に当行が発行済み株式の100%を取得したUDC Finance Limited等）を「海外事業」に集約しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間において、当行グループの資金調達に係る損益の配賦方法の見直しを決定したため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しております。

従来よりリテールバンキングの資金調達業務に係る損益については、受益者となる各報告セグメントで応分に負担することを企図し、各報告セグメントの営業性資産の割合に応じて間接経費として配賦しておりました。新型コロナウイルス感染症による市場変化を踏まえて、第1四半期連結会計期間より、従来の配賦方法の枠組みを維持しつつ、事業構造の変化を反映させるため、資金調達業務に係る損益額の算定方法及び各報告セグメントへの配賦割合の算定方法の一部を変更しております。

(3) セグメントの名称の変更

2022年1月1日付けで、株式会社アプラスを存続会社、株式会社アプラスフィナンシャルを消滅会社とする吸収合併を行ったため、報告セグメントの名称も「アプラスフィナンシャル」から「アプラス」に変更しております。

4. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクシヨンス	昭和リース	市場営業	その他金融市場
業務粗利益	15,220	21,250	9,419	15,577	3,957	2,544
資金利益 (△は損失)	11,162	13,903	5,089	226	941	406
非資金利益 (△は損失)	4,058	7,346	4,330	15,351	3,015	2,137
経費	13,183	11,589	4,733	11,533	2,983	2,897
与信関連費用 (△は益)	1,254	7,636	△265	3	—	109
セグメント利益 (△は損失)	782	2,024	4,952	4,040	973	△461
セグメント資産	1,567,130	2,015,723	124,163	554,666	284,655	33,427
セグメント負債	1,487,314	149,596	12,294	529	133,703	31,755
その他の項目						
持分法投資利益	—	—	1,660	△358	—	—
持分法適用会社への投資金額	—	—	7,319	565	—	—

	個人業務				経営勘定/その他			合計
	リテールバンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	
		新生フィナンシャル	アプラス	その他個人				
業務粗利益	25,819	62,393	59,620	3,302	11,553	△11,333	△1,753	217,573
資金利益 (△は損失)	19,206	62,585	7,852	501	5,734	△1,931	△2	125,675
非資金利益 (△は損失)	6,612	△191	51,768	2,801	5,819	△9,401	△1,751	91,897
経費	23,940	34,518	37,882	2,160	6,056	1,409	2,568	155,456
与信関連費用 (△は益)	△93	10,804	12,485	△752	△69	—	△1	31,110
セグメント利益 (△は損失)	1,972	17,070	9,253	1,893	5,567	△12,742	△4,320	31,006
セグメント資産	1,121,802	478,835	1,409,753	27,699	328,790	304,505	241	8,251,396
セグメント負債	4,731,182	39,669	526,677	4,119	—	—	—	7,116,843
その他の項目								
持分法投資利益	—	—	△54	474	△341	—	—	1,380
持分法適用会社への投資金額	—	—	492	4,709	3,351	—	—	16,438

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益、資産及び負債が含まれております。
8. 『経営勘定/その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

5. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
セグメント利益計	31,006
のれん償却額	△2,770
無形資産償却額	△459
臨時的な費用	392
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	△148
睡眠預金の収益計上額	392
利息返還損失引当金繰入額	△1,148
その他	1,035
連結損益計算書の経常利益	28,299

(2) セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
セグメント資産計	8,251,396
現金預け金	1,625,159
外国為替	56,510
割賦売掛金を除くその他資産	387,318
有形リース資産を除く有形固定資産	17,804
無形リース資産を除く無形固定資産	62,498
退職給付に係る資産	19,499
繰延税金資産	10,725
貸倒引当金	△119,466
連結貸借対照表の資産合計	10,311,448

(3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	当連結会計年度
セグメント負債計	7,116,843
コールマネー及び売渡手形	3,654
売現先勘定	9,567
債券貸借取引受入担保金	237,530
借入金	978,424
外国為替	1,905
短期社債	189,200
社債	380,104
その他負債	416,356
賞与引当金	9,977
役員賞与引当金	39
退職給付に係る負債	8,149
役員退職慰労引当金	23
睡眠預金払戻損失引当金	393
睡眠債券払戻損失引当金	2,853
利息返還損失引当金	31,635
繰延税金負債	472
連結貸借対照表の負債合計	9,387,131

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,283円92銭	4,484円01銭
1株当たり当期純利益	202円16銭	96円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	202円10銭	96円75銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	930,742	924,316
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,450	4,052
うち新株予約権	百万円	149	—
うち非支配株主持分	百万円	8,300	4,052
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	922,292	920,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数	千株	215,291	205,232

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	45,109	20,385
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	45,109	20,385
普通株式の期中平均株式数	千株	223,134	210,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	63	58
うち新株予約権	千株	63	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要		連結子会社(OJBC Co. Ltd) (1)A種優先株式1,750,000株 (2)B種優先株式150,000株 (3)C種優先株式19,400,000株 (4)D種優先株式600,000株 (5)新株予約権3種類(同社B種 優先株式1,713,620個)	—

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円9銭減少、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益がそれぞれ5銭減少しております。

また、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を適用し、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円73銭増加、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益がそれぞれ1円36銭減少しております。

(重要な後発事象)

吸収分割による事業の承継

当行の連結子会社である新生フィナンシャル株式会社は、2022年5月1日にPayPayカード株式会社(旧ワイジェイカード株式会社)のクレジット事業の一部、及びローン事業の一部並びに保証事業(以下、「対象事業」という。)を吸収分割の方法により承継いたしました。なお、新生フィナンシャル株式会社より、同日付で対象事業の一部について、当行の連結子会社である株式会社アプラスインベストメントは吸収分割の方法により承継いたしました。新生フィナンシャル株式会社と株式会社アプラスインベストメントとの間の当該取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収分割会社の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称	PayPayカード株式会社(旧ワイジェイカード株式会社)
事業の内容	クレジット事業の一部 ローン事業の一部 保証事業

(2) 企業結合を行うことになった主な目的

本吸収分割により収益拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2022年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

PayPayカード株式会社(旧ワイジェイカード株式会社)を吸収分割会社とし、新生フィナンシャル株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,765,612	1,514,510
現金	5,404	4,387
預け金	1,760,207	1,510,123
買入金銭債権	26,392	15,225
特定取引資産	164,194	148,385
特定取引有価証券派生商品	47	52
特定金融派生商品	164,147	148,333
金銭の信託	286,427	299,893
有価証券	1,352,522	1,104,839
国債	348,922	212,446
地方債	—	2,197
社債	172,127	145,062
株式	354,095	352,644
その他の証券	477,376	392,488
貸出金	5,160,932	5,279,626
手形貸付	24,739	9,662
証書貸付	4,176,606	4,181,643
当座貸越	959,586	1,088,319
外国為替	83,730	56,510
外国他店預け	83,730	56,510
その他資産	218,898	281,119
未収還付法人税等	772	3,910
前払費用	3,326	3,398
未収収益	7,051	6,286
先物取引差入証拠金	2,978	4,039
金融派生商品	57,842	62,356
金融商品等差入担保金	68,489	131,085
社債発行費	440	282
未収金	4,331	5,313
その他の資産	73,664	64,445
有形固定資産	10,947	10,149
建物	8,053	7,778
リース資産	29	0
建設仮勘定	38	26
その他の有形固定資産	2,826	2,343
無形固定資産	24,376	23,040
ソフトウェア	22,632	21,414
のれん	372	256
リース資産	1,358	1,357
その他の無形固定資産	13	11
前払年金費用	8,060	9,195
繰延税金資産	5,269	546
支払承諾見返	19,885	22,003
貸倒引当金	△36,358	△38,149
資産の部合計	9,090,890	8,726,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	6,212,834	5,955,038
当座預金	65,069	80,284
普通預金	2,883,989	2,818,562
通知預金	3,233	2,705
定期預金	2,646,869	2,451,415
その他の預金	613,672	602,069
譲渡性預金	515,140	627,010
コールマネー	30,000	3,654
売現先勘定	47,712	9,567
債券貸借取引受入担保金	390,404	237,530
特定取引負債	142,966	128,032
特定取引有価証券派生商品	35	51
特定金融派生商品	142,930	127,981
借入金	534,810	546,635
借入金	534,810	546,635
外国為替	23,029	1,905
未払外国為替	23,029	1,905
社債	180,000	170,000
その他負債	127,831	164,006
未払法人税等	—	1,468
未払費用	8,616	8,903
前受収益	994	1,396
先物取引差金勘定	33	5
金融派生商品	88,302	126,707
金融商品等受入担保金	9,620	12,029
リース債務	6	—
資産除去債務	7,242	7,201
その他の負債	13,015	6,294
賞与引当金	4,684	4,909
睡眠預金払戻損失引当金	391	393
睡眠債券払戻損失引当金	3,355	2,853
支払承諾	19,885	22,003
負債の部合計	8,233,044	7,873,541
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	370,688	398,941
利益準備金	16,195	16,712
その他利益剰余金	354,492	382,229
繰越利益剰余金	354,492	382,229
自己株式	△81,464	△98,612
株主資本合計	880,893	891,999
その他有価証券評価差額金	△1,717	△12,667
繰延ヘッジ損益	△21,432	△25,976
評価・換算差額等合計	△23,150	△38,643
新株予約権	101	—
純資産の部合計	857,845	853,356
負債及び純資産の部合計	9,090,890	8,726,897

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	152,988	165,589
資金運用収益	118,255	130,092
貸出金利息	83,708	78,480
有価証券利息配当金	32,800	49,852
コールローン利息	—	0
預け金利息	1,180	1,435
その他の受入利息	567	323
役務取引等収益	15,430	16,881
受入為替手数料	1,010	815
その他の役務収益	14,420	16,065
特定取引収益	2,212	4,660
特定取引有価証券収益	—	1
特定金融派生商品収益	2,212	4,658
その他業務収益	12,530	4,664
外国為替売買益	7,507	1,937
国債等債券売却益	4,511	1,557
国債等債券償還益	33	415
金融派生商品収益	280	339
その他の業務収益	196	414
その他経常収益	4,558	9,290
償却債権取立益	631	2,035
株式等売却益	936	4,073
金銭の信託運用益	2,430	2,488
その他の経常収益	559	693
経常費用	115,834	128,777
資金調達費用	9,866	8,470
預金利息	4,163	3,430
譲渡性預金利息	113	164
コールマネー利息	4	33
売現先利息	△30	△82
債券貸借取引支払利息	71	134
借入金利息	367	38
社債利息	387	440
金利スワップ支払利息	4,759	4,268
その他の支払利息	31	41
役務取引等費用	24,644	22,289
支払為替手数料	1,240	931
その他の役務費用	23,404	21,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特定取引費用	234	—
特定取引有価証券費用	234	—
その他業務費用	4,158	13,909
国債等債券売却損	1,490	12,182
国債等債券償却	151	—
社債発行費償却	151	157
その他の業務費用	2,365	1,569
営業経費	69,161	71,663
その他経常費用	7,769	12,444
貸倒引当金繰入額	5,711	9,180
貸出金償却	1,415	1,671
株式等売却損	0	228
株式等償却	208	1,001
金銭の信託運用損	21	0
その他の経常費用	412	362
経常利益	37,154	36,811
特別利益	32	1,629
固定資産処分益	32	0
その他の特別利益	—	1,629
特別損失	2,654	1,754
固定資産処分損	56	77
減損損失	720	228
その他の特別損失	1,877	1,447
税引前当期純利益	34,532	36,686
法人税、住民税及び事業税	1,421	1,103
法人税等調整額	△1,395	5,195
法人税等合計	26	6,299
当期純利益	34,506	30,387

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	15,734	322,795	338,529	△61,097	869,102
会計方針の変更による累積的影響額						—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	15,734	322,795	338,529	△61,097	869,102
当期変動額									
剰余金の配当					461	△2,768	△2,307		△2,307
当期純利益						34,506	34,506		34,506
自己株式の取得								△20,499	△20,499
自己株式の処分			△40	△40				132	91
利益剰余金から資本剰余金への振替			40	40		△40	△40		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	461	31,697	32,158	△20,367	11,791
当期末残高	512,204	79,465	—	79,465	16,195	354,492	370,688	△81,464	880,893

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	624	△16,174	△15,549	76	853,629
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	624	△16,174	△15,549	76	853,629
当期変動額					
剰余金の配当					△2,307
当期純利益					34,506
自己株式の取得					△20,499
自己株式の処分					91
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,342	△5,258	△7,601	25	△7,575
当期変動額合計	△2,342	△5,258	△7,601	25	4,215
当期末残高	△1,717	△21,432	△23,150	101	857,845

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	16,195	354,492	370,688	△81,464	880,893
会計方針の変更による累積的影響額						478	478		478
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	16,195	354,970	371,166	△81,464	881,372
当期変動額									
剰余金の配当					516	△3,100	△2,583		△2,583
当期純利益						30,387	30,387		30,387
自己株式の取得								△17,409	△17,409
自己株式の処分			△29	△29				262	233
利益剰余金から資本剰余金への振替			29	29		△29	△29		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	516	27,258	27,774	△17,147	10,627
当期末残高	512,204	79,465	—	79,465	16,712	382,229	398,941	△98,612	891,999

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,717	△21,432	△23,150	101	857,845
会計方針の変更による累積的影響額					478
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,717	△21,432	△23,150	101	858,323
当期変動額					
剰余金の配当					△2,583
当期純利益					30,387
自己株式の取得					△17,409
自己株式の処分					233
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,949	△4,543	△15,492	△101	△15,594
当期変動額合計	△10,949	△4,543	△15,492	△101	△4,967
当期末残高	△12,667	△25,976	△38,643	—	853,356